HOKKAIDO UNIVERSITY

| | |
|---|---|
| Title | 開発と都市労働市場:ジャカルタ拡大首都圏の事例分析 |
| Author(s) | 宮本, 謙介 |
| Citation | 經濟學研究, 47(2), 155-175 |
| Issue Date | 1997-09 |
| Doc URL | https://hdl.handle.net/2115/32069 |
| Type | departmental bulletin paper |
| File Information | 47(2)_P155-175.pdf |

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 47-2
北海道大学 1997.9

# 開発と都市労働市場

## ——ジャカルタ拡大首都圏の事例分析——

宮 本 謙 介

### はじめに

1985年のプラザ合意に伴う東アジア・東南アジアの国際経済環境の変化に対応して，アジア各国の開発戦略は大きな変更を迫られた。インドネシアの開発戦略も，それまでの輸入代替工業化を基調とする開発から，規制緩和・外資導入・輸出産業育成を三位一体とする輸出志向工業化へと本格的に転換した。資源エネルギー（石油・天然ガス）依存の体質から脱却し，輸出製造業の育成を基軸として国際競争力を高めながら，マクロ経済の持続的成長を維持しようとする政策への転換である。

1980年代前半から徐々に開始されていたインドネシアの規制緩和は，80年代後半に入って一挙に本格化した。一連の輸出産業優遇政策（86年5月，輸出促進融資金利の引き下げ，合弁企業の外資比率95%まで認可など），凍結されていた外国銀行の新設許可（88年10月），証券市場規制緩和（88年12月），非関税障壁削減・主要輸出品規制廃止（90年5月）と続き，94年6月の100%外資企業の認可，外資進出企業業種の大幅拡大で一応の完成をみた。こうして，80年代末以降，海外からは日本・NIEs諸国を中心に，国内では華人系企業集団（コングロマリット）による集中豪雨的な投資ラッシュが始まった[1]。

投資調整庁および中央統計局のデータによれば，1967年～1994年上半期（26.5年間）の外国投資累計は2913件786億ドル（国別では日本が第1位で596件［20.5%］，147億ドル［18.7%］，第2位が台湾の290件［10.0%］，65億ドル［8.3%］の順）であるが，そのうち規制緩和が本格化して以降の1987年～1994年上半期の僅か7年半で投資件数の74.9%，投資額の68.9%を占めている。一方，国内企業の投資も堅調であり，年度によって増減はあるものの1987年～93年の年平均投資件数は770件，年平均投資総額は159億ドルに達している。全投資に占める外資比率は，1987年の19%から1993年の30%に上昇した。また，輸出の規模と構成の変化も顕著である。1986年と1993年の比較で言えば，輸出総額が148億ドルから368億ドルへ，非石油・ガスの輸出額比率が44%から74%へと一挙に上昇した。1993年の輸出額構成では，工業製品輸出が非石油・ガスの85%，輸出総額の62%を占めるに至っている[2]。

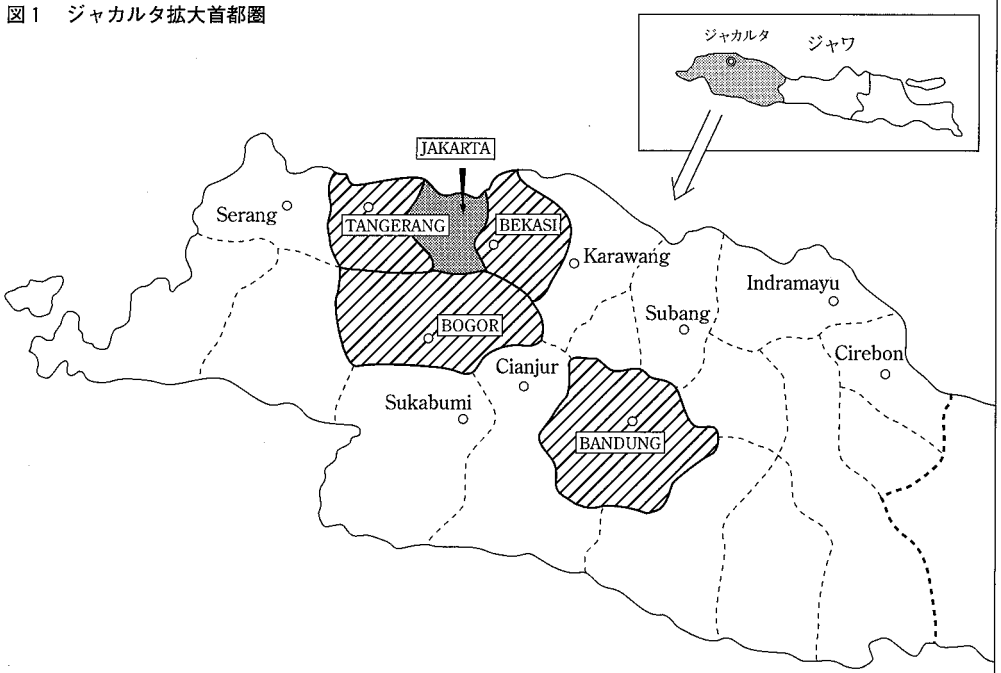
このような内外の投資ブームに支えられた，製造業を基軸とする輸出産業の育成は，国内産業機能の都市部，とりわけ首都圏への集中的管理をもたらしている。それはまた，首都圏における労働力人口の一層の膨張と都市労働市場の再編，都市居住環境の再開発，交通・通信網の拡充など，首都圏の都市構造の大きな転換を引き起こすことにもなる。首都圏の肥大化と全国的規模での都市化の急展開である。

ところで都市化の進展は，途上国都市論の新たなパラダイム転換を必要とする。1980年代ま

1）『アジア動向年報』（アジア経済研究所）各年版参照。

2）Biro Pusat Statistik, *Statistik Indonesia. Kantor Statistik Propinsi DKI Jakarta, Jakarta dalam Angka.*『インドネシア・ハンドブック』各年版参照。

図1　ジャカルタ拡大首都圏




での途上国都市研究ないしは都市労働市場研究の主流は,「過剰都市化論」(over-urbanization)に代表される学問潮流であったと言ってよい[3]。論者によってニュアンスの相違はあるが,過剰都市化論の要点は,都市部に充分な雇用吸収力が用意されていない工業化の段階から大量の農村過剰労働力の都市流入が始まるため,インフォーマル・セクターとスラムが肥大化して都市の貧困化が累積するという。そこでは,先進国の都市化の歴史的経験をモデルとして,途上国の都市化の跛行性＝貧困化が現象的に説明されてきた。かかる議論が,1970年代～80年代の深刻なインフォーマル問題,スラム問題に注目する上では一定の有効性を持っていたことも否定はできない。

しかし,過剰都市化論では,前述のような1980年代末以降の大都市のダイナミックな変動を捉えきれないことも,もはや明らかである[4]。都市化の国際的契機を視野に入れ,首都圏の構造変動の今日的特徴を捉える新たな分析枠組が模索されねばならない。筆者は,この課題にさしあたり都市労働市場論の視点から接近しようとしているが,本稿ではその準備作業として,近年のジャカルタ拡大首都圏での実態調査で収集したデータを使用して,個別労働市場の事例分析を積み重ねておくことを課題としている[5]。

3)「過剰都市化論」に関連する諸問題については,さしあたり『アジアの大都市・ニュースレター』(大阪市立大学経済研究所「アジアの大都市」プロジェクト発行)No.1～No.4, 1995年5月～1996年12月,を参照。

4)「過剰都市化論」に替わる途上国都市論として,近年注目されてきたのが「世界都市論」である。「世界都市論」では,大都市の世界的なネットワークの形成,およびその中での各都市の機能と役割,相互依存関係が強調される。しかし,途上国の大都市の成長が専ら国際的契機のみで把握される傾向が強く,また各都市の国際的位置づけも具体的に解明されているとは言えない。その妥当性については,なお検討の余地があるように思われる。「世界都市論」の視点からするアジア都市論については,さしあたり以下の文献を参照。Fu-chen Lo and Yue-man Yeung (eds.) *Emerging World Cities in Pacific Asia,* United Nations University Press, 1996.

5)拙稿「ジャカルタの労働市場と不安定就業」『経済学研究』(北海道大学)第43巻第4号, 1994年3月。同

なお，本稿でいう首都圏とは，ジャカルタおよび工業地帯が広がる近隣3県（タンゲラン，ボゴール，ブカシ）の範囲であり，現地ではジャボタベック（JABOTABEK）と呼ばれている地域である。また拡大首都圏とは，首都圏にバンドンを加えた西部ジャワ広域の工業地帯を指している（図1参照）。

## I　拡大首都圏の労働力人口

本節では，中央統計局が公表しているデータに拠って，首都ジャカルタ（特別区）を含む西部ジャワの労働力編成の変化を確認しておく。資料の制約から，県別の労働力編成の推移や各県内の都市・農村別の労働力構成が分からないので，ジャカルタ以外は西部ジャワ都市部として一括するが，その変化にタンゲラン，ボゴール，ブカシ，それにバンドンの都市部が大きく寄与していることは疑いない。なお，公的データの統計上の不備については以前にやや詳しく指摘したので[6]，本稿では資料批判の問題には立ち入らない。以下では，フォーマル部門の労働力編成を中心にあくまで大雑把な趨勢を確認するに止める。

まず**表1**に労働力人口の推移を示した。5年間にジャカルタの漸増に対して西部ジャワ都市部の激増が特徴的である。西部ジャワ都市部の増加率は全国都市部の水準をはるかに上回っている。また，同じ西部ジャワでも都市部と農村部では著しい対照を成しており，おそらくジャボタベック都市部とバンドン都市部が西部ジャワ労働力人口の急増に寄与しているものと推察される。

**表1　労働力人口の推移**

（単位：1000人）

| | 1989年 | 1994年 | 増加率(%) |
|---|---|---|---|
| ジャカルタ | 2,852.5 | 3,451.6 | 21.0 |
| 西部ジャワ都市部 | 3,227.8 | 5,787.6 | 79.3 |
| 西部ジャワ農村部 | 9,454.8 | 9,451.5 | -0.03 |
| 全国都市部 | 17,548.3 | 26,461.5 | 50.8 |
| 全国農村部 | 57,959.8 | 59,314.2 | 2.3 |

（出典）Biro Pusat Statistik, *Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia,* 1989，1994より作成。

**表2　学歴別労働力人口の推移**（%）

| | ジャカルタ | | 西部ジャワ都市部 | | 全国 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 1989年 | 1994年 | 1989年 | 1994年 | 1994年 |
| 小学校未就学 | 2.8 | 1.7 | 5.9 | 3.4 | 11.0 |
| 小学校中退 | 9.1 | 6.3 | 23.6 | 13.6 | 23.0 |
| 小学校卒 | 26.6 | 25.8 | 33.9 | 33.6 | 36.7 |
| 中学・普通科 | 15.6 | 16.8 | 14.8 | 14.0 | 10.2 |
| 中学・職業科 | 1.6 | 2.1 | 1.2 | 1.5 | 1.4 |
| 高校・普通科 | 24.1 | 23.6 | 11.0 | 16.7 | 8.4 |
| 高校・職業科 | 12.4 | 12.7 | 6.1 | 11.5 | 6.4 |
| 短大・専門学校 | 3.9 | 7.1 | 1.7 | 3.0 | 1.6 |
| 大　学 | 3.7 | 3.7 | 1.1 | 2.8 | 1.4 |

（出典）BPS, *Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia,* 1989，1994より作成。

**表2**は，学歴別労働力人口の推移である。既発表の拙稿でも繰り返し強調してきたように，労働者の学歴と参入しうる労働市場には強い相関がある。例えば，首都圏の外資系企業労働者，現地財閥系企業の事務職やサービス職，公務員一般職などは，高卒以上の高学歴が各労働市場に参入する要件となっている。したがって，労働力の学歴構成は，労働市場の階層性を検出する際の重要な指標である（ただし，これはあくまで指標であって，後述のように要件保持者の誰でもそのまま上級労働市場に参入できるわけではない）。同表によれば，1994年段階で高卒以上の高学歴者の比率は，ジャカルタが47.1%，西部ジャワ都市部が34%，いずれも全国水準17.8%を大きく上回る。この5年間ではジャカルタが3ポイントのみの上昇であるのに対して，西部ジャワ都市部では14.1ポイントも上昇しており，西部ジャワ都市部労働力の高学歴化が顕著である。

「インドネシアにおける開発と労働問題」『アジア・アフリカ研究』第34巻第4号，1994年10月。同「ジャカルタの出稼ぎ労働者」『インドネシア』第15号，1995年3月。同「ジャカルタ首都圏の出稼ぎ労働者（その2）—建設労働者の事例」『インドネシア』第21号。同「ジャカルタ首都圏の労働市場と日系企業」小林英夫・他編『新国際分業とアジアの産業』ミネルヴァ書房，1997年5月。なお，労働市場論に関する先行研究については，前掲拙稿「ジャカルタ首都圏の労働市場と日系企業」を参照。

6）前掲拙稿「ジャカルタの労働市場と不安定就業」参照。

**表 3　産業別労働力人口の推移**

（単位：1000人、括弧内は%）

| | ジャカルタ | | 西部ジャワ都市部 | |
|---|---|---|---|---|
| | 1989年 | 1994年 | 1989年 | 1994年 |
| 農林漁業 | 28 (1.1) | 57 (1.8) | 332(11.1) | 356 (6.7) |
| 鉱　業 | 10 (0.4) | 16 (0.5) | 12 (0.4) | 31 (0.6) |
| 製造業 | 495(19.0) | 663(21.1) | 588(19.7) | 1,295(24.5) |
| 電気・ガス・水道 | 24 (0.9) | 13 (0.4) | 17 (0.6) | 37 (0.7) |
| 建設業 | 127 (4.9) | 174 (5.6) | 136 (4.6) | 380 (7.2) |
| 商　業 | 796(30.5) | 885(28.2) | 901(30.2) | 1,479(27.9) |
| 運輸・通信 | 178 (6.8) | 255 (8.1) | 169 (5.7) | 409 (7.7) |
| 金融・不動産 | 109 (4.2) | 103 (3.3) | 39 (1.3) | 95 (1.8) |
| サービス | 842(32.2) | 958(30.6) | 791(26.5) | 1,200(22.7) |
| その他 | 2 (0.1) | 10 (0.3) | 2 (0.1) | 12 (0.2) |
| 合　計 | 2,611 (100) | 3,135 (100) | 2,988 (100) | 5,294 (100) |

（出典）BPS,*Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia,* 1989, 1994より作成。

次の**表 3** は，産業別労働力人口の推移を見たものである。ジャカルタ，西部ジャワ都市部ともに，製造業・建設業・運輸通信などで構成比が上昇しているが，西部ジャワ都市部では製造業の増加と対照的に農業人口の相対的後退も明瞭であり，首都周辺部にも確実に都市化の波が押し寄せている。

これらの労働力人口に関するマクロ・データをみると，その目立った特徴はジャカルタ近郊の都市部への製造業の拡大と労働力人口の集中である。これはおそらく，首都圏（ないしは拡大首都圏）の内部における都市機能の分化に対応するものであろう。すなわち，首都ジャカルタにおける投資・貿易・金融・情報の管理機能の集中，それに対する近隣3県の都市部とバンドン都市部における工業団地の急増と居住環境の開発である。それゆえ，いわゆる「新中間層」（論者によって定義は異なるが，ここではさしあたり専門・技術職労働者，ホワイトカラー層などを念頭に置いている）の職場と住宅地の開発が，都市開発政策のもうひとつの重点課題になっている。都心の高層ビル，郊外の新興住宅地の建設は，外資系企業や現地企業集団による不動産ブーム，建設ラッシュを引き起こし，現在も収まる気配はない。

**表 4** は，最近の西部ジャワの主なニュータウン開発（1990年代前半）の事例であり，いずれも高学歴労働者の居住環境の開発を目的としたものである。その規模は明らかではないが，かつてジャカルタに住んでいた専門・技術職労働者やホワイトカラー上層の郊外への大量移住も指摘されている[7]。また，**表 5** は，ややデータは古いが，1980年代の西部ジャワ諸県における土地利用の転換を示している。工業開発の進む4県では，農地の産業用地への転換が714ha，住宅用地への転換が2万2054haにも達しており，90年代に入ってかかる傾向は加速化しているものと思われる。

**表 4　ジャカルタ拡大首都圏の主なニュータウン開発（1990年代前半）**

| ニュータウン | 面積(ha) | 所在地 | デベロッパー |
|---|---|---|---|
| Bumi Serpong Damai | 6,000 | タンゲラン | 民間 |
| Tigaraksa | 3,000 | タンゲラン | 民間 |
| Cairu | n.a. | ボゴール | 民間 |
| Bekasi 2000 | 2,000 | ブカシ | 民間 |
| Bekasi Terdadu | 1,500 | ブカシ | 民間・国営 |
| Lippo City | 5,500 | ブカシ | 民間 |
| Depok | n.a. | ボゴール | 国営 |
| Jatinangor | n.a. | バンドン | 国営 |
| Loppo Village | 500 | タンゲラン | 民間 |

（出典）McGee,T.G. and I.M.Robinson(eds), *The Mega-Urban Regions of Southeast Asia,* University of British Columbia Press,1995, p.304より作成。

以上，拡大首都圏の労働力人口の変動に係わる公的データを示したが，これだけでも首都圏

7）*Kompas* 30 Mei 1997.

表5　土地利用の転換（1980年代、西部ジャワ）

| 西部ジャワ・県 | 元の土地利用（ha） | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 米作農地 | その他農地 | プランテーション | その他 | 合　計 |
| ボゴール | | | | | |
| 産業用地への転換 | 118 | 67 | 13 | 49 | 247 |
| 住宅用地への転換 | 1,550 | 1,023 | 540 | 356 | 3,469 |
| タンゲラン | | | | | |
| 産業用地への転換 | 307 | - | - | - | 307 |
| 住宅用地への転換 | 12,585 | 3,066 | - | - | 15,651 |
| ブカシ | | | | | |
| 産業用地への転換 | 29 | - | - | - | 29 |
| 住宅用地への転換 | 1,760 | - | - | - | 1,760 |
| バンドン | | | | | |
| 産業用地への転換 | 184 | - | - | - | 184 |
| 住宅用地への転換 | 1,530 | - | - | - | 1,530 |
| 合　計 | 18,063 | 4,156 | 553 | 405 | 23,177 |

（出典）McGee,T.G. and I.RM.Robinson(eds.), *The Mega-Urban Regions of Southeast Asia,* University of British Columbia Press,1995, pp.306-307 より作成。

の都市構造が大きく変わりつつあることを推察させる。ただし，ここで利用したデータは公的統計であるから，フォーマル部門労働力をフォローしているに過ぎない。周知のように，都市労働力編成の底辺には，公的統計には計上されないインフォーマルの雑業的労働力群が分厚く堆積している。このインフォーマル部門労働者も，おそらく都市構造の変化に連動して就労の性格と役割を徐々に変化させるであろう。例えば，高層ビル・高級ホテル・公共事業・新興住宅地などの建設ラッシュを底辺で支える建設現場の日雇い労働者は大挙して農村から流入しているし，郊外のニュータウンに入り込む屋台の行商人（カキリマ）やバイクタクシー（オジェック）運転手，都心と郊外を結ぶ交通網の拡充に伴うミニバス（アンクット，ミクロレット，ベモなど）運転手の新規参入など，インフォーマル労働も都市開発とともに新たな性格を帯びて再生産されている。

そこで以下の節では，都市化の進展とともに一層階層化している都市労働市場と労働力の就業実態について，フォーマル部門では日系企業と現地資本の中小企業，インフォーマル部門では建設業日雇い労働者の事例を取り上げ，近年の変化にも留意しつつ検討してみる。

## II　日系中小企業と上級労働市場

インドネシアへの外国投資は，前述のように認可投資額累計では日本が依然として第1位であり，とりわけ都市部の製造業では日本の占める比重が極めて大きい。最近ではNIEs系企業の進出が著しいが，それでも日系企業が外資系企業の中心的存在であることに変わりはない。現地の日系企業数は1994年現在で422，現地で雇用している労働者数は19万5,000人，1企業あたりでは460人となる[8]。

筆者は，すでに1995年7月～8月に日系大手企業10社を事例として首都圏上級労働市場の調査を実施し，その成果を別の機会に纏めている[9]。

そこで，本稿ではその続編として，1996年8月に調査した日系中小企業の労働市場を取り上げることにした。従って以下では，大手日系企業労働者との比較に留意しながら，日系中小企業の労働市場の特徴を検出してみる。

8）JETRO-Jakarta Center, *List of Japanese Investment Projects in Indonesia,*1994.

9）前掲拙稿「ジャカルタ首都圏の労働市場と日系企業―日系10社の事例分析―」参照。

表6　日系中小企業5社の概要

| | A社 | B社 | C社 | D社 | E社 |
|---|---|---|---|---|---|
| 業種 | 鉄鋼 | 印刷 | 機械 | 繊維 | 化学 |
| 設立年 | 1990年 | 1981年 | 1991年 | 1993年 | 1991年 |
| 工場所在地 | ジャカルタ | ジャカルタ | バンドン | バンドン | バンドン |
| 資本金(US1,000ドル) | 500 | 470 | 390 | 450 | 600 |
| 出資比率 | | | | | |
| 日本側（%） | 70 | − | 30 | 95 | 80 |
| 現地側（%） | 30 | − | 70 | 5 | 20 |
| 主要製品 | 鋼管パイプ | フィルム製版<br>イメージファイル<br>印刷校正 | 紡織機 | 婦人服 | 理化学実験<br>用ガラス機材 |
| 売上額（1995年<br>US1,000ドル） | 3,000 | 2,000 | 2,600 | 620 | 870 |
| 従業員(1996年) | 48 | 86 | 44 | 90 | 73 |
| 調査票回収数 | 37 | 44 | 40 | 30 | 48 |

（出典）筆者調査（1996年8月）。

周知のことであるが，近年の日本企業のアジア進出では，中小企業の大量進出が顕著な特徴である。かつてのように大手企業が組立部門のみを現地に移転する時代は終わり，大手とタイアップした下請け中小企業(部品メーカー)，あるいは構造不況産業の中小企業が独自に生産工程を海外移転する傾向が強くなっている。したがって，外資系中小企業の進出が現地労働市場の変動に与える影響は緊要な検討課題である。

なお，インドネシアの中央統計局は，10年毎に『経済センサス』を発表しており，これによって企業規模別の企業数や労働者数を知ることができる。前回の『経済センサス』は1986年版であるが,そこでは従業員100人以上が大規模企業，20人以上99人以下が中規模企業，5人以上19人以下が小規模企業，4人以下が零細家内企業と分類されている。この基準に従えば，今回取り上げた企業はいずれも中規模企業に属するものである。全国レベルのマクロ・データでは，中規模企業は大規模企業と一括して計上されているため，中規模のみの全国の企業数や労働者数は分からないが，1986年の大・中規模企業は，企業数構成比で5.7%,労働者構成比で65.2%を占めている[10]（最新の『経済センサス』1996年版は現在刊行準備中であり，本稿執筆時には利用できない)。

1　調査企業の概要

調査した日系中小企業の概要は表6に纏めているが，5社のうち4社は1990年代に入って操業を開始しており，近年の日本中小企業の現地生産化を示す事例と言ってよい。以下に，各社の特徴を若干補足しておく。

(1)　A社(鉄鋼，1990年設立，資本金50万ドル，従業員48人，所在地ジャカルタ)

1990年にジャカルタのプロガドゥン工業団地で操業を開始した。1990年代の東南アジアにおける鉄鋼産業の成長を見越して進出したという。現在はパイプ加工のみであるが，いずれは生産の多角化を予定している。本社は長崎県にあるが，斜陽化する国内鉄鋼業にあって経営の活路を生産拠点の海外移転に求めている事例であろう。当面は現地国内向けの製品開発に力点を置いている。

(2)　B社(印刷，1981年設立，資本金47万ドル，従業員86人，所在地ジャカルタ)

印刷製版業で1981年にジャカルタ西部に工場を設立。資本金の8割を現地人（華人）が出資しており，特定の日本企業との合弁ではないという点で形式上はプリブミ企業であるが，経営

10) Buro Pusat Statistik, *Sensus Ekonomi 1986*.

は大手日系企業で経験を積んだ日本人（資本金の2割出資）にほぼ全面的に任されており，実態としては他の日系企業と同様の経営管理が行われている。製版・校正のコンピューター化による技術革新を進めつつあり，現地の印刷業界でも異色の存在である。製品は98%が国内市場向けである（マレーシアと香港に若干輸出）。

(3)　C社(機械，1991年設立，資本金39万ドル，従業員44人，所在地バンドン)

1991年バンドンに設立された紡織機メーカーである（本社は石川県にあり，1948年設立，資本金4800万円，従業員45人，1987年には台湾・台北市にも合弁企業を設立している)。周知のようにバンドンはインドネシア随一の繊維産業の町であり，繊維関連の外資系企業も多数進出している。当社は，バンドンの繊維産業の発展を見越して，織機の現地生産化を目指しており，操業開始後2年間は日本人技術者によって集中的な指導（日本での現地人技術研修を含む）が行われたが，調査時には技術部門・経営管理部門ともにほぼ現地人による責任体制に移行している。製品は地元の繊維工場向けがほとんどで，これが9割を占めている（他はマレーシアとタイに輸出)。

(4)　D社(縫製，1993年設立，資本金45万ドル，従業員90人，所在地バンドン)

1993年にバンドンで操業を開始した婦人服のメーカーである。この工場には，手編みの労働集約工程が移転され，工場周辺の農村から若年女性労働者をまとめて雇用している。製品の95%は日本向けの輸出であり，日本側からすれば繊維不況による海外生産基地化と低価格商品の逆輸入，現地側からすれば外資系企業が輸出産業を担う典型的事例である。輸出産業の中心は労働集約型の軽工業部門であり，とりわけアパレルは花形産業とみなされている。

(5)　E社(化学，1991年設立，資本金60万ドル，従業員73人，所在地バンドン)

同じくバンドンで理化学実験用のガラス器具を製造しており，1991年に操業を開始した。日本では化学実験器材の技術革新（プラスチック化）によってガラス器具の需要が低下し，90年代に入ってガラス器具製造の海外移転が進展した。千葉県の本社工場では，すでにガラス器具製造工程を全面的にストップしていると言う。このバンドン工場では，まだ製品の75%は日本向けに輸出し日本の国内消費分をカバーしているが，経営陣はいずれ現地国内および第3国向けが主流になると予測している。

## 2　労働者の構成と就業の特徴

次に，各企業で収集したデータを表に整理し，労働者構成とその就業の特徴を纏めておく。

### (1)　労働者構成

**表7**に5社の労働者構成を整理した。現地人取締役は合弁のパートナー（出資者）であり，形式的に名を連ねているが経営にはほとんどタッチしていない。したがって，現地人労働者の最上位は管理職であり，各社とも数名～十数名の管理職を養成している。彼らのほとんどは大

**表7　日系中小企業5社の労働者構成**

| | A社 | | | B社 | | | C社 | | | D社 | | | E社 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本人 | インドネシア人 | | 日本人 | インドネシア人 | | 日本人 | インドネシア人 | | 日本人 | インドネシア人 | | 日本人 | インドネシア人 | |
| | | 男性 | 女性 | | 男性 | 女性 | | 男性 | 女性 | | 男性 | 女性 | | 男性 | 女性 |
| 取締役 | 2 | 1 | － | 1 | 1 | 1 | － | 2 | － | 1 | － | － | 2 | － | 1 |
| 技術顧問 | － | － | － | － | － | － | － | 4 | 1 | － | － | － | 1 | － | － |
| 管理職 | 1 | 2 | 1 | － | 2 | 1 | － | 2 | － | － | 4 | 1 | － | 4 | 8 |
| 職　長 | － | 4 | － | － | n.a. | n.a. | － | － | － | － | － | － | － | 1 | － |
| 本　工 | － | 31 | 2 | － | n.a | n.a. | － | 28 | 7 | － | 7 | 67 | － | 36 | 20 |
| 臨時・見習工 | － | 4 | 1 | － | － | － | － | － | － | － | 10 | － | － | － | － |
| 合　計 | 3 | 41 | 4 | 1 | n.a. | n.a | － | 36 | 8 | 1 | 21 | 68 | 3 | 41 | 29 |

(出典) 筆者調査（1996年8月)。

**表8　日系中小企業5社、労働者の出身地別構成**

| | A社 | B社 | C社 | D社 | E社 |
|---|---|---|---|---|---|
| ジャカルタ | 10 | 13 | - | - | - |
| ジャワ西部 | 4 | 5 | 30 (バンドン18) | 23 (バンドン21) | 42 (バンドン34) |
| ジャワ中部 | 15 | 13 | 5 | 3 | 4 |
| ジャワ東部 | 3 | 7 | - | - | - |
| スマトラ | 4 | - | 2 | - | 2 |
| カリマンタン | - | 1 | - | - | - |
| スラウェシ | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - |
| 合　計 | 36 | 39 | 37 | 26 | 48 |

（出典）筆者調査（1996年8月）

**表9　日系中小企業5社、労働者の学歴別構成**

| 最終学歴 | A社 | B社 | C社 | D社 | E社 | 合　計 | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 小学校卒 | 1 | 1 | 2 | 5 | - | 9 | 4.5 |
| 中学・普通科 | - | - | 12 | 11 | 3 | 26 | 13.1 |
| 中学・職業科 | 1 | - | 3 | - | - | 4 | 2.0 |
| 高校・普通科 | 13 | 31 | 8 | 3 | 16 | 71 | 35.9 |
| 高校・職業科 | 19 | 11 | 14 | 8 | 17 | 69 | 34.8 |
| 短大・専門学校 | 1 | - | - | 3 | 10 | 14 | 7.0 |
| 大　学 | 1 | 1 | 1 | - | 2 | 5 | 2.5 |
| 合　計 | 36 | 44 | 40 | 30 | 48 | 198 | 100 |

（出典）筆者調査（1996年8月）。

卒・専門学校卒クラスの高学歴者であり，日本での研修等も経験しているホワイト・カラー上層である。工場労働者の中心は，中卒・高卒(一部に小卒も含む）であり，一定の勤務年数（5～10年）のうちに熟練度を高めて職長クラスまで昇進することは可能である。逆に言えば，工場の生産労働者が管理職クラスまで昇進することは極めて難しい。入職前の学歴(知的熟練度)によって,職位にかなり明確な格差が存在する。ただし，中小企業では，大手日系企業ほどの複雑な職位構成は取っておらず，各作業工程の人員配置も比較的簡単である。

(2)　労働者の出身地構成

**表8**が労働者の出身地別構成である。ジャカルタの2工場では，地元だけではなくジャワ各地（とくに中部ジャワ）の出身者も採用しており，地方出身の高学歴者も採用するという点では大手企業と同様の特徴をもっている。これに対して，バンドンの3工場では，いずれも地元出身者が圧倒的に多い。おそらく，これは地方都市の労働市場に共通してみられる特徴であろう。

(3)　労働者の最終学歴

**表9**は学歴別の労働者構成である。ジャカルタの2工場では高卒以上が大半を占めており，学歴に関しては大手企業と同様の入職要件となっている。おそらく，ジャカルタ（および首都圏)の日系企業では，規模の大小にかかわらず，工場労働では高卒以上，オフィスの事務職では大卒・専門学校卒の高学歴が共通の入職要件になっているものと思われる。バンドンのE社も一定の専門的技能の習得を要する業種であり，高卒以上の高学歴者が多数を占める点では首都圏の日系企業と類似している。一方，労働集約的性格の強いバンドンのC社・D社では，高卒以上の高学歴者だけではなく中卒や小卒も採用しており，今のところ低学歴の地元出身者にも市場が開かれている。これが，首都圏とは異な

表10　日系中小企業5社、出身世帯の職業構成

| 職　種 | A社 | B社 | C社 | D社 | E社 | 合　計 | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 農業経営 | 5 | 3 | 6 | 4 | 2 | 20 | 11.4 |
| 農業労働者 | 6 | 7 | 4 | 3 | 3 | 23 | 13.1 |
| 工場労働者 | 1 | 4 | 3 | 3 | 3 | 14 | 8.0 |
| 事務職 | 2 | 1 | - | 1 | 3 | 7 | 4.0 |
| 職　人 | - | - | - | - | 1 | 1 | 0.6 |
| 商　人 | 3 | 5 | 3 | 3 | 7 | 21 | 11.9 |
| 自営業 | 6 | 2 | 2 | 3 | 6 | 19 | 10.8 |
| 公務員(行政職) | 7 | 4 | 5 | 6 | 9 | 31 | 17.6 |
| 軍　人 | 2 | 3 | 3 | 5 | 2 | 15 | 8.5 |
| 教　師 | - | 1 | 2 | 1 | 1 | 5 | 2.8 |
| 無　職 | 2 | 6 | 3 | - | 7 | 18 | 10.2 |
| その他 | 2 | - | - | - | - | 2 | 1.1 |
| 合　計 | 36 | 36 | 31 | 29 | 44 | 176 | 100.0 |

(出典) 筆者調査 (1996年8月)

表11　日系中小企業5社、出身農家の土地所有規模別構成

| 土地所有規模(ha) | A社 | B社 | C社 | D社 | E社 | 合　計 | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 0　～0.25 | 2 | - | 5 | 3 | 10 | 20 | 35.7 |
| 0.25～0.5 | 1 | 1 | 6 | 1 | 6 | 15 | 26.8 |
| 0.5 ～0.75 | 2 | - | - | 1 | 2 | 5 | 8.9 |
| 0.75～1 | 3 | 1 | 2 | 1 | - | 7 | 12.5 |
| 1　～2 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 7 | 12.5 |
| 2　～ | - | - | - | 1 | 1 | 2 | 3.6 |
| 合　計 | 10 | 4 | 14 | 8 | 20 | 56 | 100 |

(出典) 筆者調査 (1996年8月)。

る地方都市の労働市場の特徴であろう。

(4)　出身世帯の職業構成

**表10**は，労働者の出身世帯を親の職業によって分類したもので，出身階層を区分するためのものである。合計の構成比では公務員(行政職)が最も多く，これに広義の公務員である軍人や教員(高校以下の学校はほとんどが公立であり，私学は極めて少ない) も含めると28.9%を占める。大手日系企業10社の調査では，公務員世帯出身者の構成が37.9%を占めてやはり第1位であったが，外資系企業の労働市場では，規模の大小にかかわらず，高学歴の公務員子弟の参入が特徴的である (1980年代までは高学歴者の安定的就労先が公務員職であった)。第2位は農業関連であり，農業経営世帯と農業労働者世帯で24.5%に達する。大手日系企業でも農業関係が第2位であったが，異なる点は日系中小企業では農業労働者世帯の比率が13.1%と高く (大手日系では2.9%)，商人・自営業の比率も高いことから，やや下位の所得階層の出身者も参入しているものと推察される。

(5)　出身農家の土地所有

上記(2)でみたように労働者の圧倒的多数はジャワ出身であるが，ジャワ農業を所有規模で大ざっぱに区分すると，0.25ha以下が農村雑業層 (農業経営以外の雑収入を主たる収入源とする農村居住世帯)，0.25ha～0.5haが農業経営を主たる収入源として再生産が可能な農家，0.5ha以上が中・上層農家であり，とりわけ1ha以上になると最上層農家となる。

**表11**には，農家出身者について出身農家の土地所有規模別の構成を掲げている。このデータからは，出身農家が各階層に広く分布しており，下層農家出身者も少なくないことが分かる。大手企業労働者の出身農家では，0.5ha以上の中・上層に66.2%が集中していたが，このデータで

表12　日系中小企業5社、労働者の前職

| 職種 | A社 | B社 | C社 | D社 | E社 | 合計 | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 農業経営 | - | - | - | - | - | - | - |
| 農業労働者 | - | 1 | - | - | - | 1 | 0.8 |
| 工場労働者 | 14 | 4 | 9 | 15 | 16 | 58 | 47.9 |
| 事務職 | 3 | 2 | 1 | 2 | 3 | 11 | 9.1 |
| 職人 | - | - | - | - | 2 | 2 | 1.7 |
| 商人 | 1 | 2 | 3 | - | - | 6 | 4.9 |
| 自営業 | 3 | 4 | 2 | - | - | 9 | 7.4 |
| 公務員(行政職) | - | - | - | - | - | - | - |
| 軍人 | 1 | - | - | - | - | 1 | 0.8 |
| その他(家事手伝い等) | 4 | 6 | 9 | 7 | 7 | 33 | 27.3 |
| 合計 | 26 | 19 | 24 | 24 | 28 | 121 | 100 |

(出典) 筆者調査 (1996年8月)。

表13　日系中小企業5社、労働者の前職勤務地

| 勤務地 | A社 | B社 | C社 | D社 | E社 | 合計 | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ジャカルタ | 23 | 7 | 1 | - | 1 | 32 | 27.4 |
| ジャワ西部 | 1 | 2 | 23 | 21 | 27 | 74 | 63.2 |
| バンドン | | | (バンドン12) | (バンドン19) | (バンドン26) | | |
| ジャワ中部 | 1 | 2 | - | - | 1 | 4 | 3.4 |
| ジャワ東部 | - | 4 | - | - | - | 4 | 3.4 |
| スマトラ | - | - | 2 | - | 1 | 3 | 2.6 |
| カリマンタン | - | - | - | - | - | - | - |
| スラウェシ | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 25 | 15 | 26 | 21 | 30 | 117 | 100 |

(出典) 筆者調査 (1996年8月)。

は37.5%に止まっている。C社・D社・E社のような地方都市に立地する企業の場合，周辺農村の下層世帯から輩出する労働力も参入していることが特徴的である。

(6) 労働者の前職と前職勤務地

調査票を回収した199人の労働者のうち「前職あり」と回答したものは121人 (60.8%) であった (農業や行商などの家事手伝いも前職に含めている)。その内訳を示したのが**表12**である。各社に共通して工場労働の経験者が多く，次いで事務職や自営業の順となる。また，**表13**の前職勤務地の集計では，企業所在地との相関がはっきり表れている。ジャカルタのA社・B社では，出身地はジャワに広く分布していたが，前職をもつ者はジャカルタで労働経験を積んでいる場合が多い。地方出身者も一旦ジャカルタに出て，転職を繰り返すのであろう。一方，バンドンのC社・D社・E社の場合は，前職勤務地が西部ジャワ，それも地元のバンドンに集中しており，地方都市の労働市場では地元 (ないしは周辺農村) がやはり主要な労働力の供給源であることが確認できる。

以上6点にわたって，日系中小企業労働者の就業の特徴をみてみた。ジャカルタでは，中小企業と言えども，外資系の場合は大手企業と類似した入職条件や就業の特徴をもっている。高学歴者が参入する最上位の労働市場という点では，日系の大手も中小もそれほど大きな差異はない。一方，バンドンのような地方都市では，地元出身者が主要な労働力供給源になっており，下層世帯出身者まで含めた広い階層が上位の労働市場に参入しうるという点で，市場の階層性はジャカルタ (および首都圏) ほど明瞭ではないと言えよう。

表14　小規模企業労働者の事例：ジャカルタ・ジャティヌガラ地区の縫製業

| | 年令・性別 | 出身地 | 家族 | 親の職業 | 最終学歴 | 前職 | 前職勤務地 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 22歳・女性 | 中部ジャワ・クブメン | 未　婚 | 農業・自作0.75ha | 高卒 | 工場労働者 | 西部ジャワ・ボゴール |
| 2 | 39歳・男性 | 中部ジャワ・クンダル | 妻・子供３人 | 教　員 | 高卒 | 工場労働者 | ジャカルタ |
| 3 | 39歳・男性 | 中部ジャワ・チラチャップ | 妻・子供３人 | 農業・自作0.75ha | 中卒 | 工場労働者 | ジャカルタ |
| 4 | 32歳・男性 | 西部スマトラ・パダン | 未　婚 | 農業・自作2ha | 高卒 | 農　業 | 西部スマトラ |
| 5 | 47歳・男性 | 中部ジャワ・クンダル | 妻・子供６人 | 自営業・農地0.1ha | 中卒 | 工場労働者 | ジャカルタ |
| 6 | 41歳・男性 | 西部ジャワ・スカブミ | 妻・子供３人 | 軍人・農地o.25ha | 高卒 | な　し | |
| 7 | 22歳・女性 | 西部スマトラ・パダン | 夫・子供なし | 商人・農地o.1ha | 高卒 | 事務職 | ジャカルタ |
| 8 | 28歳・男性 | 中部ジャワ・チラチャップ | 妻・子供２人 | 農業労働者 | 小卒 | 工場労働者 | 西部ジャワ・バンドン |
| 9 | 52歳・男性 | 西部ジャワ・スカブミ | 妻・子供２人 | 軍人・農地0.2ha | 中卒 | 工場労働者 | ジャカルタ |
| 10 | 32歳・男性 | 中部ジャワ・クンダル | 妻・子供１人 | 商人・農地0.15ha | 中卒 | 食堂店員 | ジャカルタ |
| 11 | 28歳・男性 | 中部ジャワ・クンダル | 未　婚 | 農業・自作0.2ha | 中卒 | 食堂店員 | ジャカルタ |

| 転職回数 | 雇用形態 | 勤続年数 | 雇用方法 | 平均月収（ルピア） | 住居 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| １回 | 出来高制 | ２年 | 縁　故 | 16万3500 | 親と同居 | |
| ５回 | 出来高制 | ６ヵ月 | 縁　故 | 27万5000(送金15万) | 職員寮 | 妻子郷里、季節住民 |
| １回 | 出来高制 | ５年 | 縁　故 | 32万5000(送金15万) | 職員寮 | 妻子郷里、季節住民 |
| なし | 常　雇 | ５年 | 親族情報 | 28万 | 職員寮 | 季節住民 |
| ２回 | 出来高制 | 10年 | 縁　故 | 56万8000 | 持ち家 | |
| なし | 出来高制 | 10年 | 知人情報 | 44万(送金20万) | 職員寮 | 妻子郷里、季節住民 |
| ２回 | 常　雇 | ５年 | 縁　故 | 15万9000 | 親と同居 | |
| ３回 | 出来高制 | １年 | 知人情報 | 31万(送金15万) | 職員寮 | 妻子郷里、季節住民 |
| １回 | 出来高制 | 10年 | 縁　故 | 30万 | 持ち家 | |
| ２回 | 出来高制 | ６ヵ月 | 知人情報 | 35万 | ポンドック | 季節住民 |
| １回 | 出来高制 | ５年 | 知人情報 | 30万 | 職員寮 | 季節住民 |

（出典）筆者調査（1996年８月）。

## III　首都圏の不安定就業階層

### 1　現地資本小規模企業の労働市場

本節では，1995年７月～８月，1996年８月に行った実態調査の中から，現地資本の小規模企業労働者と建設業日雇労働者の就労実態を検討する。首都圏に分厚く堆積する都市雑業に関しては，以前に他の職種（露店・行商人とバイクタクシー運転手）の就労の事例を検討しているが[11]，ここで更に新たな事例を付け加えておきたい。同時に，近年の工業化＝都市化に伴う不安定就業の新たな性格についても言及する。

前述の中央統計局の企業規模別分類によれば，今回調査した現地資本企業は小規模企業に該当する。『経済センサス』1986年版では，全国の小規模企業の構成比は26.5%，その労働者構成は20.6%となっている（ただし，これもフォーマル部門のみの統計であり，インフォーマル部門の労働力は計上されていない）。

今回の調査は，ジャカルタ市内のジャティヌガラ地区（中小企業の町として知られている）の縫製業工場で行った。

経営者はスマトラ西部パダン出身のミナンカバウ人である。1950年代に同郷出身者の知人を頼ってジャカルタへ移住している（当時の西スマトラでの地方反乱との関連があるようだが，詳細は聞けなかった）。当初はタナ・アバンで小規模な反物の問屋を開業したが，その後，蓄えた資金で1982年にジャティヌガラに縫製業の工場を設立した。現在（1996年）は長男（ジャカルタ生まれで36歳，ジャワ人女性と結婚，子供１人）が経営の主要部分を担当している。

96年８月現在で労働者は17人であるが，そのうち11人からインタビュー調査を実施した。その概要は**表14**のとおりであるが，同表に基づいて以下に雇用と就労の特徴を５点にわたって整理しておく（なお，調査に際して経営者は概ね

11）前掲拙稿「ジャカルタの出稼ぎ労働者」参照。

協力的であったが，賃金に関する詳しい調査は認められなかった)。

(1) 労働者構成

労働者のうちジャカルタの住民登録証である「ＫＴＰ（Kartu Tanda Penduduk）ジャカルタ」を取得している者は４人のみで，他の７人はいわゆる「季節住民」（Penduduk Musiman）である。住民票を出身農村に残したまま，一時滞在の形態をとって就労しており，出稼ぎ労働である。ジャカルタの小規模零細企業では，出稼ぎ労働者が多数就労していることはよく知られているが，今回の調査例でもこの点が確認できた。

(2) 労働者の学歴

労働者の学歴別構成をみると，小学校卒は１名のみ，中卒５人，高卒５人となり，高学歴者の比率が高い。小規模零細企業の労働市場は，これまで低学歴者の参入する市場と考えられてきたが，最近は上位労働市場での就職難のために，高学歴者でも学歴に見合った職に就けず，下位の労働市場に参入せざるを得ないケースが目立っている。

例えば，Ａ氏（39歳，労働者番号２番）の場合，中部ジャワ・クンダルの出身で高校卒業後，ジャカルタへ流出，工場労働などの職を転々としながら郷里とジャカルタの移動を繰り返し，その間に郷里の女性と結婚，子供３人をもうけた。６ヵ月前に知人の紹介でこの企業に就職。企業が提供する職員寮（アスラマ）に居住して，収入の約半分にあたる15万ルピアを毎月郷里の妻子に送金している。ジャカルタでの延べ就労年数は長いが，季節住民で「ＫＴＰジャカルタ」を持たない。高卒の高学歴者だが，学歴に見合った職が得られず，中小企業で上位労働市場への参入を狙って待機している労働者の典型である。

(3) 雇用条件と賃金

賃金は，出来高制が基本である。就労年数や雇用前の就労経験，技術習得度によって一定の格差が存在するようである。この企業では，西スマトラの出身で経営者の親族のみが，常雇いの月給制で賃金が支給されている。一般の労働者の労働時間は午前８時30分～12時，午後13時～19時の９時間30分を原則としているが，出来高制賃金であるため，残業手当や土日出勤の特別手当などはない。賃金水準が法定の最低賃金に達しているのか疑わしいが，経営者からこの点の回答は得られなかった。その他，医療・住宅・通勤などの諸手当も明確な規定がない（これも労働法違反)。経営状態に応じてルバラン（断食明けの祭日でイスラム最大の行事）などに経営者の裁量でボーナスが支給されるのみである。

(4) 出身地

出身地の項目を見ると，同郷出身者が多いことに気づく。これは，現役の従業員が，その親族・知人を紹介して従業員を補充するという採用方法を取っているためである。インタビューした11名だけでも，中部ジャワ・クンダル４人，中部ジャワ・チラチャップ２人，西部ジャワ・スカブミ２人，それに経営者の親族で西部スマトラ出身２人など，特定の地方に偏重している。人的ネットワークに依存して職情報が伝わっており，多民族社会では経営者側も生活習慣と民族語を共有する同郷出身者を集団的に雇用した方が管理しやすいと言う。

(5) 出身階層

出身階層を親の職業で分類すると，11人のうち農家世帯出身が９人となる。その内訳は，農業経営を主たる収入源とする農家４人，農業副収入の兼業農家が５人である。土地所有規模でみると，ほとんどが中・下層農家の出身であり，農業労働者世帯も１人いる[12]。

以上が，現地資本の小規模企業労働者の就労

12) その他，労働者の住居で特徴的な点は，６人が工場内の寮（アスラマ）に居住していることであり，妻子を郷里に残した出稼ぎ労働者や単身者によって職員寮が利用されている。ただし，職員寮といっても，工場内の一角を改造した簡素なもので，部屋はベニヤで仕切られ，ベッドが１つやっと入る程度の広さである。

の特徴である。地方出身者の「季節住民」が多数就労していること，雇用形態としては出来高払いの請負制であり，労働条件や労働保証の点で不安定であること，上位の労働市場で職を得られない高学歴者も参入していること，などの諸点を確認した[13]。

2　雑業的労働市場の事例—建設日雇い労働者—

建設労働者の調査は，1995年7～8月と1996年8月の2回に分けてジャカルタ首都圏で行った[14]。調査地は，ジャカルタ東部に隣接するブカシ県（1995年調査）およびジャカルタ南部の住宅建設現場（1996年調査）である。

ジャカルタ首都圏を中心とする都市開発は，近年の新たな工業化戦略とともに政府の重点的政策課題となっており，既述のように高層ビル・高級ホテル・公共事業・新興住宅などの建設ラッシュが続いている。建設現場で働く労働者の圧倒的多数は，ジャワ各地の農村からの出稼ぎ労働者であり，その数は年々増大しているものと思われる。中央統計局のデータによれば，建設業労働者は全国で356万人，ジャカルタでは17万5000人となっており（いずれも1994年），過去5年間に全国で173万人，ジャカルタでは4万8000人増加したことになる[15]。

1995年に調査したブカシの住宅地は，新興のホワイト・カラー層を主な対象としており，一軒の価格帯が7000万ルピアから1億2000万ルピアである（1995年レートでは1円＝24ルピア）。一方，96年調査のジャカルタ南部の高級住宅地は，外資系（日系が中心）企業駐在員あるいは政界・財界の要人などを対象としており，価格は5億ルピアを越えるものが多い。建設現場での就業の特徴を以下6点に要約する。

(1)　建設会社とマンドール

現場労働者は，マンドール（Mandor）と呼ばれる親方が組織しており，親方が親会社（元請）である建設会社と工事の請負契約を結ぶ。したがって，親方を含めて現場労働者は建設会社の正規の従業員ではない。親会社が常雇で雇用するのは高学歴の建築技師や事務系従業員のみである。

調査したブカシの住宅建設現場では，10人の親方が親会社と契約しており，労働者は全部で440人，そのうち4人の親方に労働者への質問票の配布・回収を依頼した。この4人の親方の下で働く労働者は合計149人であった。一方，ジャカルタの高級住宅地の現場では，親方が8人，現場労働者は約200人，うち2人の親方と16人の労働者に面接調査を行った。

(2)　トゥカンとケネック

一定の就労経験を積んだ現場労働者＝熟練工はトゥカン（Tukang）と呼ばれ，このトゥカンはさらに土工・大工・石工・鉄骨工・塗装工・配管工などに専業化している。トゥカンの労働を補助する見習工＝不熟練工がケネック（Kenek，ケルネット—Kernet—とも言う）であり，ケネックが全労働者の6～7割を占める。この他に，親方の仕事を補助するマンドール補佐や，近い将来トゥカンへの昇格が見込まれるトゥカン補佐などの職位がある。例えば，ブカシで42人の労働者を抱えるある親方の場合，親方補佐1人，石工4人，大工2人，石工補佐2人，大工補佐2人，鉄骨工2人，土工2人，ケネック27人という構成をとっていた（この構成

13) なお，今回は従業員4人以下の零細家内工業の調査はしていないが，その就業条件は，小規模企業のそれ以上に不安定であろうと思われる（1986年経済センサスでは，零細企業が全企業の76.8%，労働者の14.2%を占める）。おそらく小規模企業・零細家内企業ともに，その労働者の大多数は極めて不安定な労働条件で就労せざるを得ず，インフォーマル部門の労働者と同様に，都市部労働力の底辺に分厚く堆積する不安定就業階層の一部分を構成しているものと考えられる。

14) ジャカルタの建設業労働者の調査研究としては，次の学位論文も参考になる。Pandjaitan-Sjahrir, Nurma, Workers in the Indonesian Construction Industry: Labor Recruitment and Rural-Urban Migration, Ph.D.Dissertation, Boston University, 1990.

15) Biro Pusat Statistik, *Keadaan Angkatan Kerja,* 1989,1994.

は現場によって異なる)。

ケネックの就労経験を3～5年積むとマンドール補佐，さらに1～2年でマンドールに昇格するケースが多い。親方の経歴は多様であるが，長年のマンドール経験を経て，いわば叩き上げで親方になる者，土木関係の専門学校を卒業後，短期の就労経験で親方に抜擢された者など，面接調査で数例を確認した。

同じトゥカンでも，職種によって就労期間が異なる。一ヵ所の建設現場で働ける期間は，石工・大工で約6ヵ月，鉄骨工2ヵ月，土工・塗装工・配管工では1ヵ月にすぎない。不熟練のケネックでは，必要人数だけをその都度調達するので，労働期間はさらに不規則となる。それゆえ，労働者の多くは仕事のある時期だけ都市部の建設現場で働くことになり，出身農村との間を往復するか，あるいは仕事仲間のネットワークや特定の親方を頼って仕事場を転々とする。筆者の面接調査の結果でも，年間を通しての就労期間は労働者によって実に様々で，就労のチャンネルに乏しい若年のケネックではせいぜい数ヵ月，経験を積んだトゥカンで幅広いネットワークをもつ者では10ヵ月という例もあった。なお，親方の場合は，そのほとんどが家族とともにジャカルタに居住しており，労働者のリクルートの時だけ帰省するのが通例である。

(3)　賃金

賃金は，親会社が毎週工事の進捗状況をみて，出来高に応じて親方に一括して支払う。親方は，自己の裁量で配下の労働者に賃金を支給する。週単位で支給する場合もあるが，原則は1日あたり賃金で算定している。厳密に言えば「集団的出来高払い」ということになるが，賃金について明確な規定があるわけではない。したがって，労働者の日給額の決定は，建設会社と親方の恣意に強く依存することになるが，一般的には職種と熟練度に応じて，その時々の「相場」が決まっているようであった。実態としては「長期日雇い」に近い雇用形態といえよう。

日給額について，ジャカルタ南部の事例(1996年8月)で言えば，親方の1日あたりの取り分が2万～3万ルピア，石工・大工の日給が1万2000～2万ルピア，配管工1万～1万5000ルピア，土工1万～1万2000ルピア，塗装工7000～1万2000ルピア，ケネック5000～1万ルピアである(1996年8月のレートは1円＝21ルピア)。この日給は，朝7時から夕方4時までの労働時間に対する報酬であり，その他の諸手当や労災保障に類するものは一切ない(休日は月2日)。月額にすると親方が100万ルピア前後，トゥカンが25万～35万ルピア，ケネックが18万～20万ルピアの収入になる。所帯持ちのトゥカンの中には，収入の4～5割を妻子の住む郷里に送金する者も多い。上でみた賃金水準でも，農村の日雇い賃金と比較すればはるかに高額であり，短期の出稼ぎでも農家収入にとって魅力的であることは確かである。

(4)　同郷者のネットワーク

親方は，労働者を自己の郷里から集団で調達するか，あるいは配下のトゥカンに同郷出身者を調達させるのが一般的である。それゆえ，現場では多数の同郷出身者が集団で就労することになる。**表15**にブカシの現場労働者の出身地を分類しているが，中部ジャワのウォノギリ47%，チラチャップ23%，グロボガン19%など，やはり特定の地方に集中している（ブカシの調査ではトゥカンとケネックを区別して集計していない)。**表16**にジャカルタ南部のある親方の下で働く労働者8人の事例を掲げておく。この例では，西部ジャワ・スカブミ出身の親方が，自らの出身地から6人の労働者を調達している。

こうして，飯場では同郷出身者がバングナン(Bangunan)あるいはベデン（Bedeng）と呼ばれるバラック住宅（建設現場の一角に建てられる）で共同生活をすることになる。親方は，仕事だけではなく労働者の飯場での生活全般の面倒をみる。言い換えると，親方が労働者の生活を全面的に管理するのである。また，このバラック住宅では，出身地での人間関係が再生産されるとともに，都市における新たな人的ネット

表15　建設労働者（ブカシ）・出身地上位5県

| 県　名 | MandorA | MandorB | MandorC | MandorD | 合　計 | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ウォノギリ(ジャワ中部) | 18 | - | 24 | 7 | 49 | 46.7 |
| チラチャップ(ジャワ中部) | 2 | 12 | 10 | - | 24 | 22.9 |
| グロボガン(ジャワ中部) | 6 | 14 | - | - | 20 | 19.0 |
| スマラン(ジャワ中部) | - | 3 | - | 4 | 7 | 6.7 |
| プルウォダディ(ジャワ中部) | - | 3 | 2 | - | 5 | 4.8 |
| 合　計 | 26 | 32 | 36 | 11 | 105 | 100 |

(出典) 筆者調査（1995年7～8月)。

表16　建設労働者の事例(ジャカルタ)

| | 年令(結婚) | 出　身　地 | 親の職業 | 最終学歴 | 就労年数 | 収入月額(送金額) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1　マンドール | 50(既婚) | 西部ジャワ・スカブミ | 農業経営(0.25ha) | 中　卒 | 20年 | 103万Rp. |
| 2　トゥカン | 23(未婚) | 中部ジャワ・マグラン | 農業経営(0.5ha) | 中　卒 | 5年 | 35万Rp.(5万Rp.) |
| 3　トゥカン | 28(既婚) | 中部ジャワ・チラチャップ | 農業労働者 | 中　卒 | 10年 | 33万Rp.(15万Rp.) |
| 4　トゥカン | 21(既婚) | 西部ジャワ・スカブミ | 農業労働者 | 小　卒 | 4年 | 25万Rp.(8万Rp.) |
| 5　ケネック | 19(未婚) | 西部ジャワ・スカブミ | 農業経営(o.2ha) | 小　卒 | 3年 | 20万Rp.(8万Rp.) |
| 6　ケネック | 18(未婚) | 西部ジャワ・スカブミ | 農業労働者 | 小　卒 | 1年 | 18万Rp.(8万Rp) |
| 7　ケネック | 21(既婚) | 西部ジャワ・スカブミ | 農業経営(0.25ha) | 小　卒 | 3年 | 20万Rp.(10万Rp) |
| 8　ケネック | 17(未婚) | 西部ジャワ・スカブミ | 農業労働者 | 小学校中退 | 2年 | 18万Rp.(5万Rp) |
| 9　ケネック | 17(未婚) | 西部ジャワ・スカブミ | 農業労働者 | 小学校中退 | 1年 | 18万Rp.(4万Rp.) |

(出典) 筆者調査（1996年8月)。

表17　建設労働者（ブカシ）・出身世帯の職業構成

| | MandorA | MandorB | MandorC | MandorD | 合　計 | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 農業経営 | 33 | 12 | 35 | 9 | 89 | 59.7 |
| 農業労働者 | 7 | 26 | 2 | 5 | 40 | 26.8 |
| 工場労働者 | - | 1 | - | 3 | 4 | 2.7 |
| 職　人 | - | - | - | 1 | 1 | 0.7 |
| 商　人 | - | - | - | 2 | 2 | 1.3 |
| 自営業 | 1 | 1 | - | 6 | 8 | 5.4 |
| 公務員 | - | 1 | 1 | - | 2 | 1.3 |
| 無　職 | - | - | 1 | - | 1 | 0.7 |
| 不　明 | 1 | - | 1 | - | 2 | 1.3 |
| 合　計 | 42 | 41 | 40 | 26 | 149 | 100 |

(出典) 筆者調査（1995年7～8月)。

ワークも形成される。親方は，労働者をリクルートする際に飯場で得た情報を利用し，また労働者も飯場での情報交換から次の仕事（建設現場）を探すことにもなる。

(5)　出身階層

労働者の出身世帯の職業構成（親の職業によって判断）をブカシの事例で分類した**表17**によれば，農業経営世帯が60%，農業労働者世帯が27%となり，この両者で87%を占め，圧倒的に地方農村の出身者が多いことが分かる。**表18**の労働者の前職では，農業経営47%，農業労働者23%，自営業15%，工場労働者12%の順となり，前職はやはり農業関連が7割を占めている。つまり，建設業労働者の場合，出身農村から建設現場への直接的な労働力移動を特徴とし，出身農村での農業関連の労働以外には，他に職業経験が少ないと言える。そこで，**表19**に農家出身者の土地所有規模別の構成を集計すると，所有規模0.25ha以下の農村雑業世帯が45%，0.5ha以下の中・下層農家が85%を占めており，下層・貧農層の出身者が多いことを伺わせている。

(6)　学歴

**表18　建設労働者（ブカシ）の前職**

| | Mandor A | Mandor B | Mandor C | Mandor D | 合　計 | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 農業経営 | 22 | 4 | 28 | 3 | 57 | 46.7 |
| 農業労働者 | 10 | 10 | 2 | 6 | 28 | 23.0 |
| 工場労働者 | 3 | 6 | - | 5 | 14 | 11.5 |
| 職　　人 | 1 | 1 | - | - | 2 | 1.6 |
| 商　　人 | 2 | - | - | 1 | 3 | 2.5 |
| 自 営 業 | - | 13 | - | 5 | 18 | 14.8 |
| 合　　計 | 38 | 34 | 30 | 20 | 122 | 100 |

（出典）筆者調査（1995年7～8月）。

**表19　建設労働者（ブカシ）・出身農家の土地所有規模別構成**

| 所有規模(ha) | Mandor A | Mandor B | Mandor C | Mandor D | 合　計 | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 0　～0.25 | 9 | 20 | 17 | 3 | 49 | 45.4 |
| 0.25～0.5 | 10 | 11 | 15 | 7 | 43 | 39.8 |
| 0.5 ～0.75 | 5 | - | 3 | 1 | 9 | 8.3 |
| 0.75～1 | 2 | - | 1 | 1 | 4 | 3.7 |
| 1　～2 | 2 | - | - | - | 2 | 1.9 |
| 2　～ | 1 | - | - | - | 1 | 0.9 |
| 合　　計 | 29 | 31 | 36 | 12 | 108 | 100 |

（出典）筆者調査（1995年7～8月）。

**表20　建設労働者（ブカシ）の学歴**

| | Mandor A | Mandor B | Mandor C | Mandor D | 合　計 | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 未 就 学 | - | - | 7 | - | 7 | 4.9 |
| 小学校中退 | - | 2 | 7 | 1 | 10 | 6.9 |
| 小 学 校 卒 | 21 | 29 | 20 | 6 | 76 | 52.8 |
| 中 学 卒 | 18 | 9 | 2 | 11 | 40 | 27.8 |
| 高 校 卒 | 2 | 1 | 1 | 7 | 11 | 7.6 |
| 合　　計 | 41 | 41 | 37 | 25 | 144 | 100 |

（出典）筆者調査（1995年7～8月）。

最後に，**表20**によって労働者の学歴別構成をみておくと，小学校修了以下の学歴が65%，中学卒以下では92%を占めており，建設現場の労働が農村出身の低学歴者層によって担われていることが判明する。

以上のように，建設現場の日雇い労働もインフォーマル労働の典型的な職種であり，その主力は農村からの低学歴・出稼ぎ労働者であると言えよう。就労の特徴は，前稿でみた露店・行商人やバイク・タクシー運転手の事例と共通する点も少なくない。都市雑業が農村の下層・雑業層を主な供給源とし，低学歴者の不熟練・単純労働市場を形成していること，しかも農村の人的ネットワークに強く依存して就労しているため，同じ都市雑業の内部でも転職は容易ではなく，市場が閉鎖的とならざるを得ないこと，参入できる労働市場が学歴によって多層化している現状では，そのままで上位の労働市場に移動することは極めて困難であることなど，いずれも他の都市雑業と共通した性格をもっている。ただし，建設現場の日雇い労働者は，同一現場での就労期間が限定されているため，他の都市雑業以上に就労は不安定とならざるを得ない。また，親方の恣意によって労働者の収入や就労頻度が左右される面があり，この点でも自営の都市雑業とは異なる特徴をもっていると言えよう。

首都圏の建設ラッシュは，今後益々拡大する

ものと予想される。したがって建設現場の労働力需要も一層高まるであろう。建設現場の就労が本節で見たようなインフォーマル労働に依存する限り，今日の都市化と都市構造の変化も直ちにフォーマルな労働関係のみを拡大しているわけではなく，インフォーマルの都市雑業が新たに需要されることになっている。1990年代の開発工業化は，一方で高学歴者（「新中間層」）の参入する上級労働市場を拡大しているが，他方では中小零細企業の労働市場や雑業的労働市場も依然として分厚く存在している。現段階の都市化は，インフォーマルの労働関係を解消しているわけでは決してない。むしろ労働市場の格差構造が一層明瞭になってきていると言うべきであろう。

## IV　カンポン労働者世帯

労働市場の調査では，個別企業・個別職種の職場での労働関係や労働者調査だけではなく，労働者の居住地域に入って地域社会の視点から労働者世帯を調べることも有益な方法である。地域労働市場の展開度，世帯員の参入する労働市場の構成，職種と所得の相関と階層性など，個別企業・個別職種の調査とは異なる視点を導入することも可能である。そこで本節では，地域住民の世帯調査の一部を紹介するが，以下ではインフォーマル部門の労働者が多数居住するカンポン（自然集落の低所得者層居住地域）の住民調査を取り上げる。

調査は，1996年８月，ボゴール県の北部でジャカルタに隣接するＬ村で実施した。同村は，筆者の友人Ｈ氏が居住するカンポンであり，調査はＨ氏の全面的な協力で同氏の属する隣組（ＲＴ）の30世帯で行った。同村は，ボゴール県（Kabupaten Bogor）チマンギス郡（Kecamatan Cimangis）にあり，調査時の人口8012人，27の町内会（ＲＷ），54の隣組（ＲＴ）から成り，訪問した隣組45世帯のうち30世帯（144人）で面接調査が許可された。同村は，ジャカルタ近郊のいわば都市部のカンポンであり，農地は極く僅かしかなく，調査世帯の住民が所有する農地は全体で水田1.7ha，畑地12.5haに過ぎない。世帯のほとんどが労働者世帯であり，以下では労働市場との関係に注目しながら，カンポン住民の家族構成，職業，学歴，家計の支出入などの特徴を５点に整理した。

(1)　家族構成と出身地

**表21**に30世帯の家族構成の一覧を示している。夫婦と子供の核家族が圧倒的に多く，これが26世帯，その他は，未亡人とその子供の世帯が１軒，老夫婦が２人の孫を引き取って扶養している世帯が１軒，子供がなく夫婦のみの世帯が１軒，未婚の男性の単身世帯が１軒であった。平均家族数は4.8人（最大９人家族），夫の平均年齢が40歳（最高齢64歳，最年少世帯主23歳），妻の平均年齢は37歳（最高齢61歳，最年少23歳）である。

世帯主の出身地を分類すると，「地元出身」（出生地の意味であり，スンダ以外の民族への帰属意識を持つ者も含む）が19人で，他の11人が地方からの移住者（西部ジャワ３人，中部ジャワ５人，東部ジャワ１人，その他２人）であった。しかもその移住者の７人はボゴールに住民登録していない，いわゆる「季節住民」（Penduduk Musiman）である。そのうち５世帯の子供は就学者であるが，季節住民でも世帯主以外の家族または親族の誰かがボゴールの住民登録証（ＫＴＰ）を取得していれば，子供の就学にとくに問題はなく，学校側もそれほど厳しいチェックはしていないと言う。なお，出稼ぎ労働者が共同生活するような共同住宅（ポンドック）は，このカンポンには存在しない。

(2)　職業構成

夫の職業（主な収入源）を大別すると，フォーマル部門が12人に対してインフォーマル部門が13人となり両者がほぼ拮抗している（フォーマル部門の内訳：工場労働者６人，事務職１人，会社運転手１人，タクシー運転手１人，警備員１人，大学職員１人，軍人１人，インフォーマ

**表21　ボゴール・N村の世帯調査**

| 世帯 | 夫（年齢・学歴・職） | 妻（年齢・学歴・職） | 子供（性別・年齢・最終学歴または在籍校・職） |
|---|---|---|---|
| 1 | 49・小卒・農業労働者 | 47・中卒・主婦 | F・14・中　M・9・小　M・7・小 |
| 2 | 31・高卒・大学職員 | 30・中卒・主婦 | F・8・小　M・3 |
| 3 | 25・中卒・路上交通整理 | 23・中卒・菓子行商 | M・7・小 |
| 4 | 38・高卒・軍人 | 35・小卒・主婦 | F・18・高　M・15・中 |
| 5 | 34・小卒・廃品回収 | 31・小卒・廃品回収 | M・11・中　M・9・小 |
| 6 | 35・中卒・写真店経営 | 33・中卒・写真事務 | M・16・高　F・14・中 |
| 7 | 57・小中退・建設人夫 | 53・小卒・野菜行商 | M・31・中卒・野菜行商　M・27・中卒・野菜行商<br>M・23・小卒・野菜行商　F・19・中卒・野菜行商<br>F・12・中 |
| 8 | 29・中卒・ゴルフ場雑役 | 23・中卒・ゴルフキャディ | F・4　F・1 |
| 9 | 41・小卒・雑役夫 | 33・小卒・主婦 | M・18・高　M・15・中　F・9・小 |
| 10 | 53・高卒・会社運転手 | 40・中卒・主婦 | F・22・高卒・既婚独立　F・20・高卒・公務員<br>M・18・高　F・16・高　M・13・中 |
| 11 | 31・小卒・オジェック運転手 | 29・小卒・主婦 | M・11・小　F・8・小　F・5 |
| 12 | 53・小卒・家事使用人 | 49・小卒・家事使用人 | F・27・中卒・既婚独立　M・25・中卒・行商<br>M・21・中卒・工場労働　F・18・中卒・既婚独立<br>F・14・中　M・8・小 |
| 13 | 31・小卒・ベチャ引き | 27・小卒・主婦 | M・8・小　M・5 |
| 14 | 42・中卒・会社警備員 | 40・中卒・餅行商 | F・19・公務員　M・14・中　M・12・小　F・10・小 |
| 15 | 45・小卒・ワルン経営 | 43・小卒・ワルン経営 | M・19・高卒・工場労働　M・16・高　F・13・中<br>M・10・小 |
| 16 | 43・中卒・中小企業労働者 | 40・小卒・行商 | M・21・高卒・工場労働　M・19・高卒・工場労働<br>M・16・高　F・14・中　F・11・小　M・8・小<br>M・5 |
| 17 | 36・中卒・野菜行商 | 33・中卒・野菜行商 | F・12・中　F・11・小　M・8・小 |
| 18 | 53・小卒・自動車修理 | 50・小卒・自動車修理 | M・16・高　M・14・中　M・12・小　F・9・小 |
| 19 | (死亡) | 35・小卒・雑貨行商 | F・14・中　M・10・小　M・6・小 |
| 20 | 36・中卒・タクシー運転手 | 34・中卒・雑炊行商 | M・15・中　M・12・小　M・10・小　M・7・小 |
| 21 | 64・中卒・年金生活 | 61・小卒・主婦 | M・14・中(孫)　F・10・小(孫) |
| 22 | 40・中卒・焼きそば行商 | 37・小中退・漢方薬行商 | F・17・高　M・15・中　M・11・小 |
| 23 | 51・小中退・廃品回収 | 46・小卒・主婦 | F・16・中卒　M・13・中 |
| 24 | 30・高卒・中小企業事務 | 32・中卒・主婦 | F・3　F・1 |
| 25 | 23・中卒・靴工場労働者 | (未婚) | |
| 26 | 28・中卒・新聞売り | 25・中卒・主婦 | F・5 |
| 27 | 39・中卒・自動車修理 | 35・中卒・菓子行商 | M・17・高　M・15・中　F・9・小 |
| 28 | 43・小中退・ミニバス運転手 | 40・小卒・主婦 | M・15・中　M・8・小 |
| 29 | 32・中卒・自動車修理 | 25・小卒・野菜行商 | |
| 30 | 45・高卒・工場労働者 | 43・高卒・主婦 | F・17・高　F・15・中　M・13・中　M・10・小 |

(出典) 筆者調査（1996年7～8月)。
(注) F:女性，M：男性，高：高校生，中：中学生，小：小学生。

ル部門の内訳：行商2人，廃品回収2人，オジェック〔バイクタクシー〕運転手1人，ミニバス運転手1人，ベチャ引き1人，雑役2人，建設人夫1人，路上交通整理1人，路上新聞売り1人，家事使用人1人，その他は，自営業者2人〔写真店，ワルン経営〕，農業労働者1人，年金生活者1人)。

妻で特定の職に就いている者は16人で，フォーマル部門2人に対してインフォーマル部門13人と後者が圧倒的に多い（フォーマル部門の内訳：工場労働1人，ゴルフキャディ1人，インフォーマル部門の内訳：行商10人，家事使用人2人，廃品回収1人，その他は自営業1人)。また，子供の就労では18歳以上の労働者は11人(工場労働4人，行商5人，公務員2人)，高校以下の就学者の労働はほとんどがインフォーマルの雑業であり，廃品回収，路上販売など短時間でも就労できるものである。児童労働が家計の重

要な副収入であることは言うまでもない。

18歳以上の就労者に限っても，インフォーマル部門の就労比率が6割を占める。ただし，フォーマル労働者でも副業としてインフォーマルの雑業に従事する者が少なくないことは周知のところである（例えば，夜間にミニバス運転手をする公務員，オジェックで稼ぐ警察官など)。したがってこのカンポンの職業構成では，インフォーマル労働が過半を占めていると言えよう。

(3) 学歴

次に夫，妻，子供の学歴を分類すると以下のようになる。夫：高卒5人，中卒13人，小卒8人，小学校未修学3人。妻：高卒1人，中卒12人，小卒15人，小学校未修学1人。子供のうち学卒者の最終学歴：高卒6人，中卒7人，小卒1人。現就学者：高校生11人，中学生22人，小学生29人，その他に小学校入学前の児童10人。なお，高卒者の大学・短大・専門学校への進学はまだでていない。

注目すべき点は，子供の学卒者のほとんどが両親より高い学歴をもつに至っていることであり，また現就学者も高学歴志向が強いことである。高学歴の取得には，本人よりもむしろ両親の教育熱が強く感じられる。これは，学歴によって参入できる労働市場が異なり階層化（差別化）しているためである。既述のように，フォーマル上位の労働市場（外資系企業，華人系の大手企業，公務員行政職などの労働市場）に参入するためには，少なくとも高校を卒業しておくことが要件である。すでに高学歴者は供給過剰で就職難が深刻化しており，学歴のみで就職が保証されるわけではないが，必要条件は獲得しておきたいとの思いは強い。

カンポンにおいても，今後は世代交替に伴って学歴が高度化することが予想される。それは，世代交替によって労働市場を移動する可能性を示唆している。例えば，行商人のようなインフォーマル部門で働く人々は，就労に関する独自の情報ネットワークは持っているが，学歴の壁に阻まれてより上位の労働市場に参入することは極めて困難である。しかし，高学歴を身に付けた子弟が上級の労働市場に入ることは可能であり，世代交替とともに労働市場間の移動が考えられる。

(4) 家計調査

**表22**に家計の支出入構成の一覧を掲げている。平均収入（1996年6月分，以下同様）を夫，妻，子供の別に算出すると，夫（29人）の平均収入は38万5000ルピア（最大90万ルピア，最小17万8000ルピア)，職業をもつ妻（14人）の平均収入は13万9000ルピア（最大25万ルピア，最小7万ルピア)，労働にも従事している子供(18世帯）の平均収入7万ルピア（最大20万ルピア，最小3万ルピア）であり，世帯平均収入は47万9000ルピアとなる。注目すべきは，同じカンポンでも所得格差が大きいことであろう。概して言えば，フォーマル労働や自営業者の所得水準がやはり高くなる。

一方，世帯平均支出は42万1000ルピアであった。支出項目別（30世帯平均）では，やはり食費が最大で18万7000ルピア（44.4%）であるが，第2位が教育費で7万4000ルピア(17.6%)，以下交通費5万7000ルピア(13.5%)，光熱費3万8000ルピア(9.0%)，住居費3万4000ルピア(8.1%)，被服費2万1000ルピア(5.0%)，娯楽費1万1000ルピア（2.5%）の順となる。前段との関連で教育費に注目すると，教育費を支出している世帯は26世帯あり，子供の年齢によって支出額は大きく異なる。とくに高校生を抱えている世帯の教育費は極端に多く，家計の20～30数パーセントに達する。学歴社会の波はカンポンにも確実に押し寄せており，低所得ゆえに教育投資が家計を圧迫する度合いも大きい。

(5) 他階層との家計比較

カンポン住民の家計を他の社会階層と比較するために，やや変則的ではあるが，**表23**に企業別ルートで調査した労働者世帯との所得比較を示しておく。高学歴者の最上位に位置する日系企業（ジャカルタの自動車メーカー）労働者の

表22　ボゴール・N村の家計調査（1996年6月）

| 世帯 | 世帯収入（ルピア） | | | | 世帯支出 | 世帯支出構成比（%） | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 夫 | 妻 | 子供 | 合　計 | （ルピア） | 食　費 | 教育費 | 交通費 | 住居費 | 被服費 | 光熱費 | 娯楽費 |
| 1 | 277,000 | - | 10,000 | 287,000 | 355,000 | 42.3 | 36.6 | 12.8 | - | - | 8.3 | - |
| 2 | 318,000 | - | - | 318,000 | 256,500 | 58.5 | 2.9 | 23.4 | - | - | 15.2 | - |
| 3 | 180,000 | 75,000 | 30,000 | 285,000 | 240,000 | 56.3 | 5.0 | 7.5 | 20.8 | - | 10.4 | - |
| 4 | 385,000 | - | - | 385,000 | 347,000 | 51.9 | 35.4 | - | - | - | 4.0 | 8.6 |
| 5 | 242,500 | 187,500 | 80,000 | 510,000 | 316,000 | 47.5 | 12.7 | 20.0 | 11.1 | - | 6.6 | 2.1 |
| 6 | 900,000 | - | - | 900,000 | 710,000 | 26.1 | 35.2 | 25.4 | - | 7.0 | 6.3 | - |
| 7 | 450,000 | 200,000 | 140,000 | 790,000 | 785,000 | 45.9 | 15.3 | 12.7 | - | 9.6 | 10.2 | 6.2 |
| 8 | 312,000 | 200,000 | - | 512,000 | 505,000 | 41.6 | 5.9 | 15.8 | 11.9 | - | 14.9 | 9.9 |
| 9 | 370,000 | - | 30,000 | 400,000 | 328,000 | 56.4 | 17.8 | 9.1 | - | - | 10.7 | 5.9 |
| 10 | 520,000 | - | 80,000 | 600,000 | 527,000 | 42.1 | 34.2 | 9.1 | - | 6.6 | 7.9 | - |
| 11 | 270,000 | - | 50,000 | 320,000 | 281,000 | 60.5 | 3.9 | 12.5 | 10.7 | 7.1 | 5.3 | - |
| 12 | 290,000 | 70,000 | 108,000 | 468,000 | 495,500 | 72.7 | 3.5 | 8.1 | - | - | 9.7 | 5.9 |
| 13 | 270,000 | - | 30,000 | 300,000 | 220,000 | 54.5 | 15.9 | - | 18.2 | - | 11.4 | - |
| 14 | 250,000 | 100,000 | 90,000 | 440,000 | 453,000 | 39.7 | 19.9 | 16.6 | 13.2 | - | 10.6 | - |
| 15 | 750,000 | - | 70,000 | 820,000 | 582,000 | - | 22.3 | 20.6 | 25.8 | 13.7 | 17.5 | - |
| 16 | 415,000 | 250,000 | 200,000 | 865,000 | 912,000 | 46.1 | 28.8 | 8.2 | - | 11.0 | 5.9 | - |
| 17 | 290,000 | 90,000 | 30,000 | 410,000 | 393,000 | 45.8 | 11.2 | 22.9 | 12.7 | 3.8 | 3.6 | - |
| 18 | 750,000 | - | - | 750,000 | 616,000 | 48.7 | 19.8 | 8.1 | 13.0 | 6.5 | 3.8 | - |
| 19 | - | 180,000 | 30,000 | 210,000 | 163,000 | 55.2 | 23.7 | - | - | 9.2 | 11.8 | - |
| 20 | 375,000 | 90,000 | 75,000 | 540,000 | 542,500 | 44.2 | 8.8 | 22.1 | 12.0 | 5.5 | 7.4 | - |
| 21 | 178,000 | 140,000 | - | 318,000 | 333,000 | 54.1 | 12.0 | - | 25.5 | - | 8.4 | - |
| 22 | 300,000 | 100,000 | 120,000 | 520,000 | 431,000 | 46.4 | 8.4 | 20.1 | 9.3 | - | 15.6 | - |
| 23 | 340,000 | - | 50,000 | 390,000 | 330,000 | 45.5 | 13.6 | 13.6 | 15.2 | 4.5 | 7.6 | - |
| 24 | 250,000 | - | - | 250,000 | 240,000 | 50.0 | - | 18.8 | 16.7 | 4.2 | 10.2 | - |
| 25 | 202,000 | - | - | 202,000 | 157,500 | 66.7 | - | - | 15.9 | - | 4.6 | 12.7 |
| 26 | 250,000 | - | - | 250,000 | 269,000 | 50.2 | - | 16.7 | 9.1 | - | 9.1 | 14.9 |
| 27 | 428,000 | 110,000 | 40,000 | 578,000 | 513,000 | 38.0 | 11.7 | 14.6 | 9.7 | 11.3 | 8.8 | 5.8 |
| 28 | 580,000 | - | - | 580,000 | 442,000 | 38.9 | 11.3 | 13.6 | 13.6 | 3.4 | 10.2 | 9.0 |
| 29 | 390,000 | 150,000 | - | 540,000 | 246,000 | 54.9 | - | 14.6 | 10.2 | 8.1 | 12.2 | - |
| 30 | 625,000 | - | - | 625,000 | 646,000 | 34.8 | 35.6 | 13.9 | - | 7.7 | 7.9 | - |

（出典）筆者調査（1996年7～8月）

（注）子供（および孫）の収入には家業手伝いの貨幣換算も含む。子供の収入は，家計繰り入れ分のみ。各世帯の野菜・果実栽培や家畜飼育の自給部分は，貨幣換算が困難であり収入には含まない。なお，定職をもつ子供の収入・支出の内訳は，詳しい聞き取りができず記載していない部分がある（世帯番号7，10，15，16）。

事例（1995年7～8月調査）では，大卒のホワイトカラー12世帯調査（平均年齢35歳）で平均世帯収入（月額）193万ルピア，高卒のブルーカラー12世帯調査（平均年齢34歳）では平均世帯収入（月額）85万2000ルピアとなる。このような上層の労働者世帯では，教育費の比率は相対的に小さく，住居費や娯楽費が大きな比重を占める。

一方，現地資本の中小企業（ボゴールの自動車修理工場）の労働者の場合（1996年8月調査），9世帯（平均年齢27歳）の平均世帯収入が40万3000ルピア，平均支出は35万2000ルピアであった。調査した中小企業の労働者は，平均年齢が若く未婚青年が多いことも考慮すると，その生活はカンポン住民とほぼ同水準にあるとみてよい。事実，L村住民の中にも中小企業で就労する者が4人いた。

所得分布を比較した前掲表から判明するように，同じカンポン住民の間にも顕著な所得格差があり，さらに参入する労働市場に対応して所得格差は一層明瞭となっている。開発の進展に伴う労働者の序列化は，就労の安定度による格差とともに，所得の面でも益々顕著になっていると言えよう。

表23　労働者世帯の収入分布比較

| 世帯収入(ルピア) | カンポンの労働者世帯 | 日系企業の労働者世帯 | | 中小企業の労働者世帯 |
|---|---|---|---|---|
| | | 大卒ホワイトカラー | 高卒ブルーカラー | |
| 0～20万 | — | — | 1 | 1 |
| 20～30万 | 5 | — | 1 | 2 |
| 30～40万 | 7 | — | — | 1 |
| 40～50万 | 5 | — | 1 | 2 |
| 50～60万 | 6 | — | 1 | 1 |
| 60～70万 | 2 | — | 1 | 3 |
| 70～80万 | 2 | — | 1 | — |
| 80～90万 | 2 | — | 1 | — |
| 90～100万 | 1 | — | — | — |
| 100～200万 | — | 9 | 5 | — |
| 200～300万 | — | 2 | — | — |
| 300～400万 | — | — | — | — |
| 400～500万 | — | 1 | — | — |

（出典）カンポン労働者世帯，中小企業労働者世帯は1996年8月調査。日系企業労働者世帯は1995年7～8月調査。

## おわりに

本稿では，ジャカルタ拡大首都圏における都市労働市場の個別事例を取り上げ，その就労の特徴を多面的に検討してみた。

一面では，今日の新たな工業化と都市構造の変化に伴い，フォーマル部門の上位労働市場，とりわけ高学歴のブルーカラー層やホワイトカラー層の労働市場が拡大しつつあることが明らかとなった。この点では，労働市場論の視点からみても，従来の途上国都市論が提起していたような「過剰都市化論」では捉えきれない事態が進展していることは疑いない。

しかし他面では，現地資本の中小零細企業やインフォーマル部門の雑業的都市労働など，不安定就業階層の参入する労働市場が依然として分厚く存続しているも事実である。しかも，かかる底辺労働力が，都市労働市場全体の再編と首都圏内部の機能変化に応じて，新たな性格を帯びて再生産されていることも看過すべきではない。下位の労働市場で待機する高学歴労働者や農村から大挙して流入する建設業の雑業的労働者の事例は，その一端を示している。

いずれにしても，(拡大)首都圏にみられる都市化の急展開は，都市労働市場と都市労働力の序列化を一層促進したと言ってよい。それは，同一労働市場の内部における労働力の序列化を含みながら，労働市場全体の格差構造をより一層明瞭にしていると言えよう。

なお，本稿で取り上げた個別労働市場の事例は，いずれも単発的な調査に基づくものに過ぎず，労働市場を動態的に把握していく上では不十分である。今後は，個別事例の追跡調査を繰り返し，各労働市場の時系列変化を明らかにしていく作業が必要である。さらに，ミクロの労働市場調査の積み重ねとともに，労働市場間の連関を含めたマクロの市場像を提示することも今後の課題である。